

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成21年3月13日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）

【会社名】 ニッコー株式会社

【英訳名】 N I K K O C O M P A N Y

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 誠

【本店の所在の場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理部門統括部長 金田 滋一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市相木町383番地

【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理部門統括部長 金田 滋一

【縦覧に供する場所】 株式会社 名古屋証券取引所
（愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第84期 第1四半期連結累計(会計)期間	第83期
会計期間		自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	自平成19年11月1日 至平成20年10月31日
売上高	(百万円)	4,657	21,267
経常利益または経常損失()	(百万円)	642	1,031
四半期(当期)純利益または 四半期(当期)純損失()	(百万円)	662	2,628
純資産額	(百万円)	6,857	7,586
総資産額	(百万円)	16,081	18,046
1株当たり純資産額	(円)	365.71	403.55
1株当たり四半期(当期)純利益また は1株当たり四半期(当期)純損失 ()	(円)	35.31	139.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益または1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)		
自己資本比率	(%)	42.6	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,137	41
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	316	616
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	433	234
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,804	3,714
従業員数 [外 平均臨時雇用者数]	(人)	1,059 [89]	1,092 [110]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第84期第1四半期連結累計(会計)期間及び第83期については潜在株式がなく、かつ、四半期(当期)純損失を計上しているため記載していない。
3. 従業員数については、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)からグループ外への出向者を除いた就業人員で記載している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年1月31日現在)

従業員数（名）	1,059 [89]
---------	-----------------

- (注) 1. 従業員数は当社グループ外への出向者を除いた就業人員である。
2. 臨時従業員（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。）は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成21年1月31日現在)

従業員数（名）	913 [53]
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は関係会社への出向者を除いた就業人員である。
2. 臨時従業員（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。）は[]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
陶磁器事業	806
住設環境機器事業	1,667
電子セラミック事業	737
その他	8
合計	3,220

- (注) 1. 金額は販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
陶磁器事業		
住設環境機器事業	149	605
電子セラミック事業	558	430
その他		
合計	707	1,036

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラントの完成工事に係るものである。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
陶磁器事業	1,258
住設環境機器事業	2,621
電子セラミック事業	768
その他	8
合計	4,657

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間においては、米国発の金融危機の深刻化と不況の下振れ懸念が続き、わが国経済は輸出が減少し企業の生産調整により雇用不安が拡大、株式市場が低迷し円高も続くなど、景気は急速に悪化した。

このような厳しい経営環境の中で、売上高は前年同四半期比9.9%減少の46億57百万円となり、利益面については、受注が低迷する中での固定費負担の増加に加えて、貸倒引当金の計上などにより、営業損失は6億51百万円（前年同四半期は2億13百万円の営業損失）、経常損失は6億42百万円（前年同四半期は2億34百万円の経常損失）、四半期純損失は6億62百万円（前年同四半期は2億26百万円の四半期純損失）となった。

事業の種類別セグメント別の業績は次のとおりである。

〔陶磁器事業〕

国内向けは、ホテル・レストラン向けなど業務用市場では、国内生産の優位性をアピールして堅調に推移し、一般売り市場での消費冷込みによる落ち込みをカバーした。一方、輸出向けではOEM先のウォーターフォード・ウェッジウッド社の破綻による米国向け売上の減少の影響が大きく、中東市場での新規物件の延期などもあり、大幅な減少となった。

この結果、陶磁器事業部の売上高は前年同四半期比21.7%減の12億58百万円となり、貸倒引当金3億19百万円の計上などにより3億85百万円の営業損失（前年同四半期26百万円の営業利益）となった。

〔住設環境機器事業〕

浄化槽は、BOD10mg/Lを標準とした高度処理型家庭用小型浄化槽の新商品「浄化王」が好調に推移したほか、ディスポーザーやタイル建材、風力発電システムが前年同期比で増加した。しかしながら、建設市場の低迷の中で大型浄化槽やシステムバスの売上が低調となった。

この結果、住設環境機器事業部の売上高は前年同四半期比0.6%増の26億21百万円となり、営業損失は30百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）となった。

〔電子セラミック事業〕

電源用HIC部品や海外向けOA機器向け基板製品は好調に推移したが、車載関連部品及び携帯用基板材料の低迷に加えて、民生用市場での基板材料の急減速の影響を受け、売上高は低調となった。

この結果、電子セラミック事業部の売上高は前年同四半期比19.3%減の7億68百万円となり、海外移管を含めた生産体制の見直しや製品群の選択と集中により採算重視体制を強化したものの、営業損失は65百万円（前年同四半期は56百万円の営業損失）となった。

(注) 1. 当社グループにおいては「連結財務諸表」の注記に記載のとおり、所在地別セグメントを作成していないため、同セグメント別の記載はしていない。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19億64百万円減少し、160億81百万円となった。これは、たな卸資産が1億92百万円増加したが、現金及び預金が19億9百万円減少したことなど、主に流動資産が19億9百万円減少したことによるものである。

負債については、前連結会計年度末と比べ12億35百万円減少し92億24百万円となった。これは、支払手形及び買掛金が2億61百万円減少したことや短期借入金が返済により4億21百万円減少したことなどによるものである。

純資産については前連結会計年度末と比べ7億28百万円減少し68億57百万円となり、自己資本比率は42.6%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ19億9百万円減少し、18億4百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純損失6億51百万円を計上したことに加え、たな卸資産が1億92百万円、破産更生債権等が3億8百万円それぞれ増加し、仕入債務が2億61百万円減少したことなどにより、11億37百万円の資金の減少となった。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う支出などにより、3億16百万円の資金の減少となった。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

短期借入金の返済などにより4億33百万円の資金の減少となった。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は51百万円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,572,000	19,572,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 1,000株
計	19,572,000	19,572,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年11月1日～ 平成21年1月31日		19,572,000		3,200		3,619

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 773,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,510,000	18,510	同上
単元未満株式	普通株式 289,000		
発行済株式総数	19,572,000		
総株主の議決権		18,510	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式364株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	773,000		773,000	3.95
計		773,000		773,000	3.95

2 【株価の推移】

【当第四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 11月	12月	平成21年 1月
最高(円)	275	265	272
最低(円)	251	172	209

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第50号 平成20年8月7日）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081	3,991
受取手形及び売掛金	3 4,054	4,049
商品及び製品	2,296	2,229
半製品	225	224
仕掛品	963	971
未成工事支出金	268	204
原材料及び貯蔵品	485	416
繰延税金資産	2	5
その他	185	335
貸倒引当金	147	102
流動資産合計	10,415	12,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,571	6,571
減価償却累計額	4,041	3,999
建物及び構築物（純額）	2,529	2,572
土地	1,316	1,316
その他	7,636	7,499
減価償却累計額	6,695	6,617
その他（純額）	941	882
有形固定資産合計	1 4,787	1 4,772
無形固定資産	90	90
投資その他の資産		
投資有価証券	738	769
その他	551	268
貸倒引当金	394	79
関係会社投資評価引当金	108	99
投資その他の資産合計	788	858
固定資産合計	5,665	5,721
資産合計	16,081	18,046

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,054	4,315
短期借入金	2,113	2,534
未払法人税等	16	55
賞与引当金	198	431
製品保証引当金	94	94
その他	1,393	1,789
流動負債合計	7,871	9,220
固定負債		
退職給付引当金	1,077	1,035
役員退職慰労引当金	75	76
その他	200	127
固定負債合計	1,353	1,239
負債合計	9,224	10,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	3,620	3,620
利益剰余金	633	1,296
自己株式	331	319
株主資本合計	7,121	7,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146	116
為替換算調整勘定	117	94
評価・換算差額等合計	264	210
純資産合計	6,857	7,586
負債純資産合計	16,081	18,046

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
売上高	4,657
売上原価	3,564
売上総利益	1,093
販売費及び一般管理費	1,745
営業損失()	651
営業外収益	
受取利息	1
製品優先使用料	50
その他	32
営業外収益合計	84
営業外費用	
支払利息	4
為替差損	31
デリバティブ評価損	34
その他	5
営業外費用合計	75
経常損失()	642
特別損失	
関係会社投資評価引当金繰入額	8
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純損失()	651
法人税等	11
四半期純損失()	662

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年11月1日
至平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	651
減価償却費	123
貸倒引当金の増減額(は減少)	359
賞与引当金の増減額(は減少)	232
退職給付引当金の増減額(は減少)	42
関係会社投資評価引当金の増減額(は減少)	8
受取利息及び受取配当金	3
支払利息	4
デリバティブ評価損益(は益)	35
売上債権の増減額(は増加)	5
破産更生債権等の増減額(は増加)	308
たな卸資産の増減額(は増加)	192
仕入債務の増減額(は減少)	261
その他	13
小計	1,093
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	4
法人税等の支払額	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	124
定期預金の払戻による収入	124
有形固定資産の取得による支出	315
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	421
自己株式の取得による支出	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	433
現金及び現金同等物に係る換算差額	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,909
現金及び現金同等物の期首残高	3,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,804

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年11月 1日 至 平成21年 1月31日）

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 自 平成20年11月 1日 至 平成21年 1月31日
1. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日 企業会計基準委員会）が適用されたことに伴い、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日 企業会計基準委員会）を適用している。これによる損益への影響はない。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年 1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正 企業会計基準委員会）が平成20年4月 1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。これらによる損益への影響はない。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 自 平成20年11月 1日 至 平成21年 1月31日
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の計画に基づいた予算を策定し、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年11月 1日 至 平成21年 1月31日）

該当事項はない。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 自 平成20年11月 1日 至 平成21年 1月31日
（有形固定資産の耐用年数の変更） 平成20年度の法人税法改正により、当社では機械装置について法人税法改正後の法定耐用年数により減価償却額を算定している。これに伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が9百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)												
<p>1. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	合計	8百万円	<p>1. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	合計	8百万円
建物及び構築物	1百万円												
機械装置及び運搬具	7百万円												
合計	8百万円												
建物及び構築物	1百万円												
機械装置及び運搬具	7百万円												
合計	8百万円												
<p>2. 手形信託譲渡高 236百万円</p>	<p>2. 受取手形割引高 22百万円</p> <p>手形信託譲渡高 1,100百万円</p>												
<p>3. 四半期末日満期手形の処理 四半期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理している。従って、当四半期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が四半期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	受取手形	19百万円											
受取手形	19百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table>	運賃	175百万円	給料	422百万円	賞与引当金繰入額	93百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	退職給付費用	33百万円	福利厚生費	89百万円	賃借料	105百万円	減価償却費	20百万円	研究開発費	51百万円	貸倒引当金繰入額	364百万円
運賃	175百万円																			
給料	422百万円																			
賞与引当金繰入額	93百万円																			
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																			
退職給付費用	33百万円																			
福利厚生費	89百万円																			
賃借料	105百万円																			
減価償却費	20百万円																			
研究開発費	51百万円																			
貸倒引当金繰入額	364百万円																			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 自 平成20年11月 1日 至 平成21年 1月31日	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,081百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	276百万円
現金及び現金同等物	1,804百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年 1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年11月 1日 至 平成21年 1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	19,572,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	821,460

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

該当事項はない。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年1月31日)

	陶磁器事業 (百万円)	住設環境 機器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 売上高 外部顧客に 対する売上高	1,258	2,621	768	8	4,657		4,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,258	2,621	768	8	4,657		4,657
営業利益(損失)	385	30	65	11	492	(159)	651

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称
事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等並びに製品市場の類似により区分している。

事業区分	主要製品の名称
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
電子セラミック事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレースド基板、ハイブリッドIC、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
その他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、159百万円であり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用である。
3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法に依っていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日企業会計基準委員会)が適用されたことに伴い、主として製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これによる損益への影響は軽微である。
4. 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正により、当社では機械装置について法人税法改正後の法定耐用年数により減価償却額を算定している。これに伴い、陶磁器事業、住設環境機器事業、電子セラミック事業及びその他の営業損失はそれぞれ3百万円、0百万円、4百万円及び0百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1月31日）

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1月31日）

	米州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高 (百万円)	158	188	22	369
連結売上高 (百万円)				4,657
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	3.4	4.1	0.4	7.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 米州 アメリカ、カナダ
 アジア 韓国、中国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 365.71円 (注) 銭未満を四捨五入して表示している。	1株当たり純資産額 403.55円 (注) 銭未満を四捨五入して表示している。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,857	7,586
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,857	7,586
普通株式の発行済株式数(株)	19,572,000	19,572,000
普通株式の自己株式数(株)	821,460	773,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,750,540	18,798,636

2. 1株当たり四半期純損益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日
1株当たり四半期純損失 35.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、四半期純損失を計上しているため記載していない。 (注) 銭未満を四捨五入して表示している。

(注) 1株当たり四半期純損益の算定上の基礎

	当第1四半期連結累計期間 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	662
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	18,776,631

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年3月12日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山田 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。